

東北関東大震災から学ぶリスクマネジメント 2

～原子力発電所が無くなる日～

このたびの東日本大震災によりお亡くなりになられた方々に深い哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。皆さまの安全と一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

福島県の原子力発電所が津波に破壊され、大量の放射能が漏れ出し、原発から半径20キロ圏内の住民に強制的な避難命令が出されました。どこまで続くのか原発被害。農業、漁業をはじめ損害の拡大が続いています。ここで、3つの疑問と問題解決法を述べてみましょう。

1. 日本海中部地震の秋田と奥尻島に壊滅的な影響を与えた津波、この2つの津波を経験しながら、なぜ国は原子力発電所を囲う防波壁を造らなかったのでしょうか。

先日、「中部電力が静岡県浜岡原発において、地震・津波対策で約300億円を投資」との新聞報道がありました。これは地震や津波で電源や冷却機能を失っても、炉心や使用済核燃料の損傷を防ぎ、冷却機能を回復させる体制を整えるというものだそうです。また、海面から20メートル以上の高台に非常用のガスタービン発電機を設置し、防波壁を完成させるとも言っています。

どうして国はこうした対策を東京電力を含む、原子力発電所を保有する電力会社に指導しなかったのでしょうか。東京電力の財務内容では充分に対応できたはずなのに。

2. アメリカが、「原発から半径80キロ圏内に住む住民は避難するように」という規程を発表をしたのに対して、日本では「20キロ圏内の住民を避難」、「30キロ圏内の住民を屋内退避支持」としました。なぜ、国によって基準が違うのか、疑問です。一部の方の意見では、日本は80キロ圏内を避難区域にできるような空地がほとんどない、そのため20キロ、30キロとしたのだとか。基準をゆるく

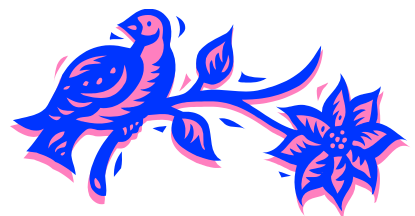
して住民にリスクを与えてまで、原子力発電所を造らなければならなかった理由は何だったのでしょうか？

30年前というと第2次オイルショックでした。第1次オイルショックで原油が高騰したため、電力料金の値上げが相次ぎ、原油に頼らない発電所ということで、原子力発電所建設に注目が集まったと記憶しています。燃料資源のない日本としてはやむをえなかった結論だったのかもしれませんが。

また、日本が原子力技術を早く取り込む必要性もあり、GEのノウハウを借りた発電所建設で、その技術を生かしてきたのでしょう。しかし、そのために「アメリカの80キロ」よりも大きなリスクを住民に与え続けました。その結果が現在の姿なのです。

3. 原子力発電所は無くせないのでしょうか。私は無くせると信じています。電力を完全自由化し、小さな単位で電力会社をつかっていきます。1万戸の集落に対応した電力会社、10万戸対応の電力会社など、中小企業・NPOなどが電力事業に参加します。設備投資分は政策投資公庫などが30年ローンなどで貸付をしてあげれば、中小企業でも参入できます。これを、全国的に行えば、全国に何千、何万の電力会社が立ち上がります。そうすれば、原子力発電所は必要なくなります。

シニアリスクコンサルタント® 浦嶋繁樹



時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

震災、世界の企業に影響 ルノーサムスン、減産 ノキア、調達見直しも

東日本大震災による日本の部品工場の操業停止や個人消費の低迷により、グローバル展開する海外企業の生産や販売に直接的な影響が及び始めた。

韓国では、日本からの輸入額が約5兆2000億円。部品・素材が多くを占め、半導体などの製造装置の多くも日本に依存する。ルノーサムスン自動車は日本から調達する変速機などの在庫切れに備え、釜山工場の平日の残業と土曜日の稼働を中断した。韓国GMも平日の残業を取りやめた。現代重工業、サムスン重工業など造船大手各社は日本からの厚板の需給逼迫を懸念。韓国最大手の鉄鋼メーカーポスコに増産を要請した。

米GMはニューヨーク州のエンジン工場で、一部の時給労働者を一時帰休させる。また、ルイジアナ州の工場では一時的に生産を停止する。仏プジョーシトロエングループでは欧州工場でのディーゼルエンジン生産に支障が出ている。欧州メディアによると、吸入空気量を測る部品調達が滞り、最大60%のエンジン生産に影響が出ている。

携帯電話大手のノキアは生産ラインが停止する可能性があるとし、日本国内外の部品供給者と調整、調達先の見直しを検討する。また、販売面にも影響が懸念され、ティファニーは業績予想を下方修正した。

今回の地震により、日本の産業構造を変化させる事例も出始めそうだ。いずれにせよ、一箇所の工場からの調達を見直し、リスク分散が進むことは間違いなさそうだ。

交通混乱・停電にも備え 事業継続計画(BCP) 見直し相次ぐ

東日本大震災を契機に事業継続計画を見直す企業が増えている。帝人は非常時に東京本社や子会社の管理部門2000人強が在宅勤務に移行できるようにし、災害や大規模停電に備える。自宅でもできる業務を洗い出し、「在宅勤務可能者」として登録する。夏までにその体制を整える予定。

工作機械部品大手のTHKは非常時に、東京本社から一時的に本社機能を岐阜工場に移す体制を整えた。人事、総務、受発注の管理業務など、営業や生産を除く機能を岐阜工場代替する。震災後に数十人の社員が岐阜工場に出向き、本社機能を立ち上げた。

震災後、BCPの見直しをコンサルタント会社などへ依頼する企業が多くなり、地震の想定規模の拡大や、津波対策を追加したいなどの相談が増えている。購買の集中化や在庫不足のリスクが顕在化したため、調達先を分散するなど「サプライヤーチェーン・リスクマネジメント」を強化する動きが加速しそうだ。見えない事象に対して、事前に備えるリスクマネジメントの必要性が大きく認識された。

震災の再保険金3000億円超 海外大手4社 日本の損保向け

海外の再保険大手4社が東日本大震災で日本の保険会社に支払う再保険金が3000億円超になるようだ。ただし、これには英ロイズ保険分が入っていないため、総額では5000億円近くになる見通しだ。保険会社は自社のリスクが大きい場合、再保険会社に再保険を掛けバックアップしてもらおう仕組みを使う。さらに、日本国内での再保険プール(住宅の地震被害から守る再保険と同じ仕組み)が5兆5000億円積まれているそうだ。損害保険会社はこの2つの仕組みを活用することで、今回の大震災の大きな損失から逃れることができそうだ。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。